

支 出 書

会 派 名	市 民 連 合	整理No. 2 - 1
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	67,130 円	
支出年月日	2018年 7月 20日	
支出内容	7月25日～7月26日 神奈川県大和市「自治体議員及び自治体関係者研修会」 への出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	○有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領 収 書

(会派名) 市民連合
(代表者) 法 木 昭 一

2018年7月20日 又書等については、そのまま添付

¥ 6 7 1 3 0

但し、7月25日~26日
神奈川県大和市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました



	金 額	摘 要
交 通 費	47,680円	大和市
日 当	4,650円	1,5日
宿 泊 料	14,800円	1泊
計	67,130円	

(会派名) 市民連合

(名 前) 池 上 文 夫



研究研修・調査報告書

会 派 名	市民連合	報 告 日	2018年7月27日
代 表 者	法 木 昭 	報 告 者	池 上 文 夫 
参 加 者	池 上 文 夫		
実 施 日	2018年7月25日 ~ 2018年7月26日		
研究研修・調査等の場所	神奈川県大和市		
目 的	自治体議員及び自治体関係者研修会		

<自治体議員 及び自治体関係者研修会>

7月25日(水) 13時 ~ 20時30分

会 場 大和市桜ヶ丘学習センター

13時からの開会行事に続いて、2人の方からの講演を聴講した。

講演 I 「自治体と住民の安全と環境保全」

講師には、長年、厚木基地騒音訴訟の弁護団を努めている福田護弁護士を招き、厚木基地騒音訴訟の歴史的な経過などについて、貴重な講演を聴くことが出来ました。

訴訟のきっかけとなったのは、1962年にスタートした「有償疎開同盟」であったとのこと。この組織は厚木基地の米海軍の発する、すさまじい爆音から住民生活を守るために立ち上がった住民の自主的な組織である。

厚木基地の爆音訴訟は、1976年9月8日から始まり、厚木基地を米海軍が使用するようになってからすさまじい爆音が発生し、そのため基地周辺

の住民は基地撤去と爆音解消を求めて裁判闘争に立ち上がっている。過去3度の裁判では、爆音被害による損害賠償は認められたものの、飛行差し止めはいずれの裁判でも却下されている。

厚木基地の周辺の対象世帯は、244,000世帯で1世帯2.5人家族とすれば60万人を超える人たちの生活の関わる爆音問題でもある。米軍基地が存在することによって起こりうる様々な課題は、日本の米軍基地の7割が集中していると言われる沖縄の問題とも重なっており、裁判という司法の場での判断もさることながら、日本政府の統治行為の問題でもあり、日米軍事同盟の根幹の問題でもある。

基地問題は地域住民の安全と環境保全、さらには国民の生命と財産に科がある基本的な問題であるが故に、日本国憲法が規定する基本的人権と非武装・中立、戦争放棄を基本に、国民主権の行政執行こそが求められているのではないか。

講演 II 「会計年度職員・非常勤職員と自治体行政」

講師には、元荒川区職員の白石孝（官製ワーキングプア研究会理事長）を招いて、地方公務員法などの改定により2020年度から、あたりに地方自治体のパート職員の恒常化規定「会計年度職員」の位置づけと課題について聴講しました。

これまで地方公務員法には、職員の身分について規定する条文は第3条、第17条、そして第22条であった。第3条は議員など非常勤の特別職員などの規定がされ、第17条に正規職員と言われる常勤職員、第22条には臨時職員といわれる有期雇用職員の規定がされていたが、これが現状の自治体職員の雇用実態とは整合がとれないものとなっていることから政府が、雇用実態に即し、また人件費の抑制などの効果も考慮して地方公務員法の改正を行ったもの。

職員の身分に関わる規定の改正は、地方公務員法が成立して実質初めのもので各自治体も労使間での協議も重要な課題である。それだけに議会としても、職員の身分・労働条件に関わることであり、将来に禍根を残さないよう慎重な対応も必要ではないか。

しかし、総務省の指導にあつては各自治体で実態に即して対応も求めているとのこと、また年限が決められていることもあり、民間労働者の非正規労働者の待遇改善の動きなど十分に参酌して、公務員の規定が地域の民間労働者の一定の規範となることも考慮すれば、福山市として、この際、政府の動きに呼応して非常勤・パート職員の労働条件の改善に向けた取り組みとなるよう求めていく必要があると考える。

第3部 議員活動交流会

2つの講演を聴講した後の研修は、議員活動について意見交換・交流の場であった。自治体議員や関係者が集った会は、講演会とは違った雰囲気の中での交歓会となり、意義ある会となった。

以上

支 出 書

会 派 名	市 民 連 合	整理No. 2 - 2
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	310,030 円	
支出年月日	2018年 11月 1日	
支出内容	11月14日～11月15日 第13回全国市議会議長会研究フォーラムin宇都宮 (栃木県宇都宮市) への出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	○有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書

(会派名) 市民連合 2018年11月1日
(代表者) 法 木 昭 一

¥ 7 9 0 2 0

但し、11月14日～15日
栃木県宇都宮市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要	(会派名) 市民連合
交通費	58,020円	宇都宮市	(名 前) 川崎卓志
日 当	6,200円	2 日	
宿泊料	14,800円	1 泊	
計	79,020円		



領収書

(会派名) 市民連合 2018年11月1日
(代表者) 法 木 昭 一

¥ 7 9 0 2 0

但し、11月14日～15日
栃木県宇都宮市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要	(会派名) 市民連合
交通費	58,020円	宇都宮市	(名 前) 法木昭一
日 当	6,200円	2 日	
宿泊料	14,800円	1 泊	
計	79,020円		



領収書

(会派名) 市民連合 2018年11月1日
(代表者) 法 木 昭 一

¥ 7 9 0 2 0

但し、11月14日～15日
栃木県宇都宮市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要	(会派名) 市民連合
交通費	58,020円	宇都宮市	(名 前) 池上文夫
日 当	6,200円	2 日	
宿泊料	14,800円	1 泊	
計	79,020円		



領収書

(会派名) 市民連合 2018年11月1日
(代表者) 法 木 昭 一

¥ 7 2 9 7 0

但し、11月14日～15日
栃木県宇都宮市への出張旅費



[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要	(会派名) 市民連合
交通費	37,170円	(兼野一)宇都宮	(名 前) 西本章
日 当	6,200円	2 日	
宿泊料	29,600円	2 泊	
計	72,970円		



そのほか添付

研究研修・調査報告書

会 派 名	市 民 連 合	報 告 日	2018年11月19日
代 表 者	法 木 昭 一 	報 告 者	池 上 文 夫 
参 加 者	川崎 卓志 法木 昭一 池上 文夫		
	西本 章		
実 施 日	2018年11月14日～15日		
研究研修・調査等の場所	栃木県宇都宮市 宇都宮市文化会館		
目 的	第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮		
研究研修・調査等の概要			
日 時	2018年11月14日(水) 13:00~16:50 15日(木) 9:00~11:30		
場 所	栃木県宇都宮市 宇都宮市文化会館		
<p>全国市議会議長会主催の研究フォーラムが本年は宇都宮市で開かれ、全国の市や区から約2200の議員・議会関係者らが集い、「議会と住民の関係について」を主要なテーマに2日間の日程で研修を行いました。</p>			
<p>研究フォーラムは、全国市議会議長会の山田一仁・札幌市議会議長の主催者代表のあいさつに続いて、地元の宇都宮市議会・小林紀夫議長、宇都宮市・佐藤栄一市長の歓迎のあいさつがあり、その後中央大学法学部教授・宮本太郎氏による「地域共生社会をどうつく</p>			

るか 2040年問題を超える自治体のかたち」と題した基調講演がありました。

宮本太郎教授の講演は、自治体が直面する2040年問題について「重量挙げ化と漏斗化の日本」に例えて、日本人の半数が107歳まで生きる時代、定年はターニングポイントさらには中継点になど、また20歳から65歳までの就労時間を10時間、65歳から85歳までの起居時間を10時間、107歳ならば20万時間に設定し、これを支える側を重量挙げとし、支えられる側を漏斗化として、困窮化と孤立化が広がる現実に対して、自治体が今後どう対応すべきか、これからの地方自治に求められる課題についての「地域福祉」「地域共生社会」の実現へ向けた興味深い内容の講演がされました。

その柱は、①自治体が直面する2040年問題 ②ピンチをチャンスに、チャンスを実現にする道 ③困窮と孤立を超えて「誰もが人材」のまちへ ④定年後の男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ ⑤新しい家族縁や新しい地縁をつくる などについての話がされ、これからの福祉施策について「保護」する福祉から「元気」にする福祉へ転換の発想が求められていると強調されていました。

第2部のパネルディスカッションでは、山梨学院大法学部教授の江藤俊昭氏をコーディネーターに、パネリストに地方自治総合研究所主任研究員の今井照氏、元人吉市議会議員でひまわり亭代表取締役の本田 節氏、朝日新聞大阪本社地域報道部記者の神田誠司氏、宇都宮市議会議長の小林紀夫氏4氏で行われ、今井氏は平成の市町村合併による自治体の広域化・行政組織の大規模化などで住民ニーズへの取り組みができにくくなっている現状も問題を指摘していた。

神田氏は、議員の活動が住民にわかりにくい現状の課題を指摘するとともに、議員に求められていることは話す力より、住民の声を聞く力であると言われていたことが印象に残った。

宇都宮市議会の小林議長は、議員の任期の見直しや副市長に議員をあてることなど議会の権能を高めることなど、また地方自治法や公職選挙法の改正など踏み込んだ問題提起もされていた。

2日目は、「議会と住民の関係について」を主要なテーマに課題討議に入り、初日にコーディネーターを務めた山梨学院大学の江藤教授が引き続きコーディネーターに、パネリストとして新潟市議会議員の伊藤健太郎氏、犬山市議会議長のピアンキ・アンソニー氏、竹原市議会議長の道法知江氏、久慈市議会副議長の桑田鉄男氏の4氏が討議を行い、各市の先進的な取り組みの紹介がされていました。その中で犬山市のアンソニー議長の地域住民との交流は、福山市にとっても今後の開かれた議会への取り組みなど、参考になる内容であった。

2日間の研修では、人口減少社会にあって景気・経済の低迷下、2025年問題、2040年問題など、各自治体が抱える課題は共通しており、それだけに国の地方創生方針がどう地方に影響を及ぼすのか市議会として注視しながら、福山市の創生に向けた積極的な施策展開を進めることが必要であると学習しました。

支 出 書

会 派 名	市 民 連 合	整理No. 2 - 3
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	28,648 円	
支出年月日	2018年 11月 7日	
支出内容	11月14日～11月15日 第13回全国市議会議長会研究フォーラムin宇都宮 (栃木県宇都宮市) への参加費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	○有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

